震災時における学校対応でパネル討議

文部科学省　震災対応を通じて考える地域とともにある学校づくりフォーラム開催

平素からの地域との関係づくりテーマに　岩手県・大槌町立中学校長の報告も

文部科学省は二月二十四日、東京・霞が関の同省講堂で、「震災対応を通じて考える地域とともにある学校づくりフォーラム～平素からの学校と地域の関係づくりが子どもたちを守り、地域を守ることにつながる～」を開催。基調講演と二つのパネルディスカッションが行われた。「震災時における学校対応の在り方」をテーマにしたパネルディスカッションのなかで、「東日本大震災‥学校は、あの時・そして今…」と題して沼田義孝・岩手県大槌町立吉里吉里中学校長が、大勢の人たちの支援に感謝を述べた後、大地震発生後について次のように話した。

◇

地震の揺れが収まるのを待って子どもたちを校庭に避難させたが、海を見ると水が一気に引き始めていた。チリ津波を経験していたので大津波が来ると思い、生徒たちをさらに高台にある施設に向けて斜面をはい上がらせた。その後に津波が押し寄せてきた。次に家族の迎えに対して、帰宅場所、迎えに来た人、連絡方法、津波再襲の確認、帰宅途中の安全確認、これをしなければ生徒を帰さないよう指示、残った生徒は施設で宿泊した。生徒の安否確認は、頼りになるのは先生しかいない。その後、学校には避難者が押し寄せた。地域の方が発電機を取り付け、食べ物を差し入れてくれた、地域と一体となっていろいろなことをやってきたからだと思う。その後大槌町校長会で危機管理マニュアルを作成した。緊急事態発生の場合「生命安全確保のため児童生徒は引き渡さない」など五点について保護者に理解を求めている。

学校が発揮した「現場力」など

日本教育経営学会会長　天笠茂氏が報告

「震災時における学校対応の在り方」をテーマにパネルディスカッションが行われ、三つの「震災時における学校対応の在り方に関する調査研究」（平成二十三年度文部科学省委託調査研究）について、三人のパネリストが報告した。コーディネーターは葉養正明・国立教育政策研究所教育政策・評価研究部長。

◇

最初に天笠茂・日本教育経営学会会長（千葉大学教授）が報告。調査研究の狙いは、記録にとどめること、「現場力」がどのようなものか、「実践知」の発掘、防災への提言であるとした。調査対象は、被災地県のほか、震災を経験した新潟県・兵庫県、大規模震災が予想される東京都・静岡県・和歌山県・高知県で、主に校長にインタビュー調査等を実施したとして、以下のように述べた。

◇

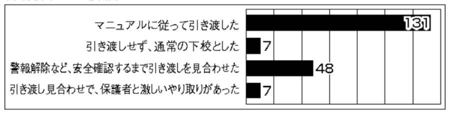
いろいろなケースの一つ一つに生死を分ける判断があり行動があった。その中で校長には、的確な判断と明瞭な指示が求められた、避難マニュアルとは異なる判断が求められる状況に直面した。また、地域住民からの情報を基に判断したケースも見られた。校長や教頭の存在がクローズアップされた。なお津波を経験した校長は、「地域の人々と教職員が避難訓練を通して『語り合うこと』や関わり合いを作っておく必要がある」「引き渡しについてマニュアルを整備し、保護者と共有しておくことが大切」と言った。アンケートは、被災地の公立小中学校を対象に実施。二百十七校から回答を得た。判断のよりどころを尋ねたところ、「自らが得た情報」が最も多く百三十八校だった。学校全体に影響を及ぼすようなリーダーシップを発揮する者については、「教務主任」が最も多く百二十六校だった。児童生徒の下校については、「安全確認まで見合わせた」が七一・〇％、「通常とは異なる体制をとった」は七〇・〇％だった。保護者への引き渡しは「マニュアルに従って」が百三十一校と多く、なかには「保護者と激しいやり取りがあった」（七件）も一部に存在した。児童生徒全員の安否確認は「数日後」（八十七校）が最も多く、緊急時の連絡体制に課題を残している。避難所運営とその後の対応は、教職員によって成り立っていたことが分かった。また、市町部局や担当者との連携については、スムーズだったところとそうでなかったところの二つに割れ、行政機関と学校との連携に課題を残した。調査から、全体として、優れた現場力の発揮があり、日常の訓練とともに状況に柔軟に対応した判断力によって危急をしのぐことができたといえる。ただ、危機管理マニュアルには有効性と限界が認められ、的確な判断で危機を乗り越えるケースが少なからず見られた。判断を支えたのは自ら得た情報や地域からの情報であり、その基盤となったのは、児童生徒の命と安全を守るという教育者としての使命感であったと思う。また、避難所の設営・運営を教職員が担ったことについて、ある校長は、集団を動かすというところに教育の専門性を見たと感想を述べている。

今後、心のケアという課題を背負う子どもは一年後にピークを迎える。

最後に、いかに地域をよく知る人を管理職に配置するかどうかだ。あらためて地域特性に配慮した異動など人事方針の検討が防災対策と併せて求められる。

東日本大震災から一年　私立学校の防災を考える

保護者への引渡しについて



※児童生徒の保護者への引渡しについて聞いたところ、「マニュアルに従って引き渡した」学校は131校（60.3％）と最も多かった。また、「引き渡し見合わせで保護者と激しいやり取りがあった」学校は7校（3％）あった。

避難所運営とその後の対応について

※無回答を除く125校のうち、避難所運営とその後の対応について教職員の関わりを尋ねたところ、「すべて」あるいは「多くを」教職員によって対応したと肯定的に回答した学校は93校（74.4％）であった。

帰宅困難生徒への対応など

(財)日本私学教育研究所主任研究員　山路進氏が報告

山路進・財団法人日本私学教育研究所主任研究員が、私立学校における被害や対応について、激甚被害地区（宮城県・福島県・茨城県）五十五校と広域地区（北海道から静岡県まで一道一都十三県）五百二十六校に対して行ったアンケートと、一部訪問調査について、以下のように報告した。

◇

訪問調査した宮城県仙台市の東北工業大学高等学校は、震災当日、校舎内に残っていた生徒は約百六十五人。地震発生後、校舎内の生徒を中庭に避難させ、雪が降り始めて、生徒を帰し始めた。その際、自宅と交通手段を確認し、危険があればすぐに学校へ戻るよう指示。帰れない生徒は対策本部へ収容。電気水道ガスは止まり、携帯電話・固定電話も通じない。情報が遮断され錯綜した。信号機が止まり大渋滞発生。電車・JRが止まる。校舎が崩落。しかし、生徒は奇跡的にケガ人も出なかった。

最初にしたことは、学校サイトに向けての安否情報だった。学校の電話やサーバーは使えず、安否確認のためにウェブメールのgmailアドレスを学校で取得。十五日には電話が復旧。電話とウェブメールで安否を確認。その後、学校の早期再開を目指した。

四月になって始業式・入学式をしたが、その日の深夜、M7・1の大地震が起きた。そのためにJRが完全ストップし、校舎も一部被害を受け、二日間臨時休校した。

アンケートでは、激甚地区は交通機関や道路が被災し、多くの生徒が帰宅困難になった。学校によっては百人、二百人も帰宅できないところもあった。

地震は午後二時四十六分という時間であったことから、校舎内にいた生徒、帰宅途中、校外でのクラブ活動などの生徒がいて、安否情報、保護者への連絡などが取りにくかった。

今後、緊急時に帰宅困難な生徒が多数発生することを想定し、下校途中の連絡方法を徹底する必要がある。

多くの私立学校が一時避難所として機能した。しかし、全ての学校が自治体と契約を結んだ広域避難所ではないので、一時避難所としては機能するが、物資が届かず、行政と連絡を取るのが難しかった。また、備蓄が不足、校舎被害もあり、トイレも暖房などの設備も使えない場合があった。

激甚地区では、校舎倒壊などにより学校再開が困難を極めた。また生徒・教職員が交通機関のまひにより、登校できないなどのため学校再開が遅れた。地区の人口減少、生徒減少により運営が困難な学校もある。

全教職員が災害に対する研修と訓練を実施し、自身で状況把握・判断・行動できるように意識と行動能力を高めておくことが大切である。

学校再開に向けては、児童・生徒の学びの場を確保するため、激甚災害時における私立学校への対応に課題がある。

帰宅困難生徒への対応

激甚地区では、公共交通機関や道路が被災し、帰宅困難な児童・生徒が多数いた。

	①生徒	①教職員	①保護者	①その他
0人	24	26	49	48
1～5	4	7	4	2
6～10	1	4		（他校生数人）
11～20	4	9		2
21～50	11	6		（避難住民20人）
51～100	2	3		
101～200	5			1
200～	3			（避難住民200人）

広域地区についても、公共交通機関が一部止まり、帰宅困難な児童・生徒が多発した。

9．震災の影響を受けた生徒にどう対応しましたか。（1）校内にいて帰宅困難になった生徒をどうしましたか。（複数回答可）	合計
①学校に宿泊させた	47
②保護者に引き取りにきてもらった	67
③地域別に教員が引率し、帰宅させた	15
④その他	20
①、②	181
①、②、③	51
他の組み合わせ	116
無回答	73
総計	525

パネル討議のコーディネーター・葉養正明氏

写真左から天笠氏、牧田氏、山路氏、沼田氏（2月24日、文部科学省）

時間とともに変化した　学校等の役割・機能

株式会社ベネッセコーポレーション渉外担当部長　牧田和久氏が報告

牧田和久・株式会社ベネッセコーポレーション渉外担当部長が、被災地における教職員の役割について、学校の再開までのプロセスを地域との関係に焦点を絞って報告した。調査対象は岩手県・宮城県・福島県の小中学校二百校。

◇

まず被災前の防災体制については、「防災マップが作られていた」（六九・三％）、「避難用具の確保・点検」（五二・〇％）などの準備は多くの学校で行われていたが、地域防災組織との間での「合同訓練」は二一・七％、「定期的な顔合わせ」は一六・九％だった。

地震・津波発生以降、誰が避難誘導や避難所運営を担ったのか。被災後から学校再開まで、学校管理職を中心とした教職員が中心的な役割を担っていたというのがデータとして出てきた。逆に言えば学校教職員が主体にならざるを得なかったといえる。特に、救命避難期には、管理職を中心に学校関係者が孤軍奮闘していることが分かる。

生命確保期から生活確保期へと時間が過ぎるに従って、教職員の負担が軽減され、行政職員の役割がだんだん重くなってくる。そして学校再開に至って、再び教職員の役割が高くなっていく。

地域組織との関係を見ると、生命確保期や生活確保期には二割程度の役割を地域組織が担った。二割とはいえ地域の果たした役割は非常に大きかった。地域組織のうち、自治会・町内会の果たした役割は非常に大きく、自治会・町内会との連携が濃ければ濃いほど避難所運営がうまくいったという結果が出ている。

次に地域防災組織と教職員との「定期的な顔合わせ」や「合同訓練」を行っていたというところの避難所運営は、一〇〇％うまくいっていたという回答だった。

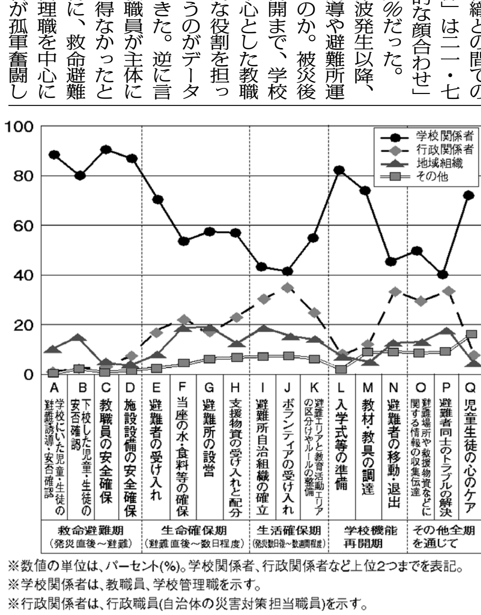
ヒアリング調査では、避難所運営や学校再開において地域組織が積極的に関与した例と、震災後、学校と地域に新たな連携・交流が始まった事例が出てきた。例えば岩手県大槌町立吉里吉里小学校は、避難所運営を地域住民に委ねている。

調査結果から今後、一つは地域の力を引き出す努力が必要だという示唆が得られた。

二つ目は、平素からの学校と地域との連携が子どもたちを守るということである。

三つ目は、地域の多様な当事者との熟議に取り組み、地域と学校を取り巻く課題の解決に踏み出すこと。

地域社会に学校を引き込むことが、この機会に生まれたらいいのではないか、それが調査結果から得られた一つの知見であると思う。



※数値の単位は、パーセント(％)。学校関係者、行政関係者など上位2つまでを表記。
※学校関係者は、教職員、学校管理職を示す。
※行政関係者は、行政職員(自治体の災害対策担当職員)を示す。
※地域組織は、自治会・町内会、PTA、学校支援地域本部のコーディネーター、放課後子ども教室のコーディネーター、学校運営協議会委員などを示す。
※その他は、外部のボランティアなどを示す。